

一般社団法人 日本専門医機構
第20回理事会 議事録

1. 開催日時 2022年1月21日（金） 16時00分～17時45分
1. 開催場所 日本専門医機構会議室（WEB会議）
1. 現在理事数 25名
出席理事数 22名
理事長 寺本 民生
副理事長 今村 聡（WEB） 兼松 隆之（WEB）
理事 浅井 文和（WEB） 有賀 徹（WEB） 飯野奈津子（WEB）
池田 徳彦（WEB） 大磯義一郎 大川 淳（WEB）
神野 正博（WEB） 木村 壯介（WEB） 久住 一郎（WEB）
佐藤 慎哉（WEB） 佐藤 豊実（WEB） 鈴木 美穂（WEB）
富永 悌二（WEB） 富山 憲幸（WEB） 南学 正臣（WEB）
羽鳥 裕（WEB） 森 隆夫（WEB） 森井 英一（WEB）
渡辺 毅（WEB）
※（WEB）は「WEB会議システム」利用による（「WEB会議運用規則」第2条）
1. 現在監事数 3名
出席監事数 3名
相澤 孝夫（WEB） 跡見 裕（WEB） 松原 謙二
1. 事務局 事務局長 堀部 真人 他
欠席理事数 3名
理事 北村 聖 今野 弘之 村井 嘉浩

（全て五十音順／敬称略）



議事次第

- I. 第19回理事会（12月17日開催）議事録の確認
II. 協議事項
1. 専門研修プログラム委員会
（1）専門研修プログラム整備基準変更について（精神科・総合診療）
2. 専門医認定・更新委員会
（1）機構専門医認定二次審査について（新規認定：総合診療、産婦人科、精神科、内科、救急科／更新：産婦人科、病理）
（2）総合診療講習会認定および単位証発行・交付の流れについて
（3）更新様式の改訂（病理）について
3. 総合診療専門医検討委員会
（1）部会長・委員の変更追加について
4. 専門医検討委員会（認定・更新）
（1）専門医検討委員会（認定・更新）委員の変更について
5. 広告表示などに関する検討委員会
（1）広告可能な基本領域の機構専門医名称について
- III. 報告事項
1. 専攻医二次採用結果、最終調整応募状況
2. 各種委員会報告
（1）専門研修プログラム委員会
（2）サブスペシャリティ領域検討委員会
（3）総合診療専門医検討委員会
（4）専門医検討委員会（認定・更新）
（5）地域医療・定員問題検討委員会
（6）広告表示などに関する検討委員会
- IV. その他

16時00分、定刻に至り、理事長より挨拶の後、出席理事数の確認があり本理事会の成立を宣言し議事を開始した。

I. 第19回理事会（12月17日開催）議事録の確認

寺本理事長より、第19回理事会（12月17日開催）の議事録の確認が行われ、問題がある場合は申し出て頂くこととした。

II. 協議事項

1. 専門研修プログラム委員会

(1) 専門研修プログラム整備基準変更について（精神科・総合診療）

森井理事より、精神科領域および総合診療領域における専門研修プログラム整備基準の変更について説明され、承認された。変更点は、精神科領域では学会発表に関する記述の明確化、総合診療領域ではハラスメントおよび差別防止に対するプログラム総括責任者の責務に関する記述の追加である。

2. 専門医認定・更新委員会

(1) 専門医認定二次審査について（新規認定：総合診療、産婦人科、精神科、内科、救急科／更新：産婦人科、病理）

大川理事より、機構の定めた認定基準に基づき学会の一次審査に合格した総合診療（74名）、産婦人科（414名）、精神神経科（155名）、内科（30名）の専攻医について、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として新規認定したことが報告され、承認された。総合診療ではほかに地域枠（東京都）の2名が一次審査を合格しているが規定により僻地研修を行う必要があるため対応を検討した後に追加申請する予定である。また、内科の30名はCOVID-19措置対象で修了要件を満たした者の追加申請である。

暫定プログラムにおいて一次審査に合格した救急科（2020年度学会専門医認定からの切り替え1名）の専攻医についても、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として新規認定したことが報告され、承認された。

また、専門医の更新についても機構の定めた基準に基づき学会の一次審査に合格した産婦人科（1917名）、病理（466名）の専門医について、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として認定したことが報告され、承認された。

(2) 総合診療講習会認定および単位証発行・交付の流れについて

大川理事より、総合診療領域において、講習会認定および単位証発行・交付の流れについて定めた文書、および単位申請書、単位証の書式を作成したことが報告され、承認された。

(3) 更新様式の改訂（病理）について

大川理事より、病理において、2021年秋に行った更新認定審査で書類不備が散見されたことを受けて見直しを行った更新基準、および更新様式の修正案が諮られ、承認された。

日本専門医機構による新専門医制度では3回以上の更新を行った者には更新に必要な50単位のうち診療実績の10単位を求めないと規定されているが、病理領域では10単位に相当する生涯学習受講実績あるいは診療実績の提出を求めており、40単位で更新可能という誤解を防ぐための修正である。

なお、理事から、病理が他の領域よりも更新基準を厳しく設定する理由について質問があり、病理領域には高齢の専門医が多く生涯学習が重要であることや、保健医療機関ではなく衛生検査所で病理検査に従事する専門医も少なくないという領域の特性が説明された。

また、寺本理事長から、3回以上の更新者に対して診療実績を不問とする現在の規定については、再度、議論の必要があるという意見が出された。

3. 総合診療専門医検討委員会

(1) 部会長・委員の変更追加について

羽鳥理事より、総合診療専門医検討委員会委員の変更について説明され、承認された。退任する竹村洋典委員に代わって太田光泰委員が着任し、さらに認定試験の作成担当者である吉田素文委員を迎えた。また、これに伴う同検討委員会の部会長・部会員の変更も報告された。

4. 専門医検討委員会（認定・更新）

(1) 専門医検討委員会（認定・更新）委員の変更について

南学理事より、専門医検討委員会（認定・更新）において、総合診療領域の委員変更の届け出について報告され、承認された。前項の総合診療専門医検討委員会の変更に伴うもので、現委員の吉田委員が退任し、太田委員が新たに着任する。

5. 広告表示などに関する検討委員会

(1) 広告可能な基本領域の機構専門医名称について

森理事より、機構認定の専門医であることを広告するにあたり使用する機構専門医名称について各基本領域の確認を経た名称一覧が諮られ、承認された。

Ⅲ. 報告事項

1. 専攻医二次採用結果、最終調整応募状況（仮）

寺本理事長より、2022年度の専攻医の応募状況について報告された。一次募集採用者8,658名、二次募集採用者636名に加えて、現在200名程度が調整中であり、最終的には例年どおり（9千～1万名）の採用者数になると予測される。

2. 各種委員会報告

(1) 専門研修プログラム委員会

森井理事より、精神科領域において専攻医研修プログラム辞退の申請が1件あり、承認したことが報告された。

(2) サブスペシャルティ領域検討委員会

渡辺理事より、機構認定サブスペシャルティ領域専門医については、既認定23領域の各連絡協議会に対し専門研修プログラム整備基準の修正依頼を行っていることが報告された。

また、学会認定機構承認サブスペシャルティ領域専門医については、申請の流れ、提出を求める調査票や審査基準に関する議論を進めていることが報告された。学会認定機構承認の審査基準については機構認定に準じつつ、専門性、特殊性、機構承認を求める理由などを重視する方向で議論を進めており、今期が終了する6月までに一定の方向性を出したいと考えている。また、連絡協議会および関連学会に参加を呼びかけ、2月10日にWEBを介した説明・意見交換会を開催する予定であることが報告された。

複数の理事から、機構認定に関しても申請が順調に進んでいない状況で学会認定機構承認の議論や情報提供を進めることは、各基本領域の連絡協議会や関連学会の混乱を招くのではないかという懸念や、国民に解りやすい制度設計をめざす新専門医制度において最も重要な部分であるため慎重に議論を進めることが望ましいという意見が出された。これに対し、渡辺理事、および寺本理事長より、機構認定と学会認定機構承認は、いずれも各基本領域のサブスペシャルティ領域連絡協議会が申請、審査、認定などを担当することになるため、2つの選択肢それぞれの特徴を早めに周知する必要があるという認識が示された。今後も慎重に議論を進めつつ連絡協議会、関係学会などの理解を求めていく。

(3) 総合診療専門医検討委員会

羽鳥理事より、総合診療専門医検討委員会内の部会名を一部変更したことが報告された。また、学会機能としての同検討委員会で、ハラスメントおよび差別に関する細則、相談フォーム、対応フローチャートを作成したこと、外部相談機関とする事業者を定めたことが報告された。

理事からは、総合診療に限らず機構全体の取り組みとして、専攻医だけでなく専門医へのサポートも検討すべきという意見、さらに、サイトビジットを行う場合の基準を定めておくべきとの意見が出された。

(4) 専門医検討委員会（認定・更新）

南学理事より、これまで独立して開催していた専門医検討委員会（認定・更新）と専門医認定・更新委員会の連携を高め機能的に運営するため、第1回合同会議を開催し、情報交換と議論を行ったことが報告された。寺本理事長からの補足として、専攻医データベースにおける個人情報保護方針について当合同委員会でも再確認を行ったことが報告された。

(5) 地域医療・定員問題検討委員会

寺本理事長より、形成外科学会よりシーリングに対する要望書が提出されたことが報告された。また、シーリングの効果が十分ではない現状を受けて特別地域連携プログラムを検討していること、将来的にはマッチング制度の導入を視野に入れて議論を進めていく予定であることが報告された。

(6) 広告表示などに関する検討委員会

森理事より、機構認定サブスペシャリティ領域専門医の広告名称を決定するにあたり、各基本領域のサブスペシャリティ領域連携協議会に対し、3月末をめどに名称案の提出を求める予定であることが報告された。

3. その他

(1) 臨時社員総会の開催について

寺本理事長より、臨時社員総会を3月10日に開催予定であることが報告された。

(2) 次回（1月24日）定例記者会見について

浅井理事より、次回の定例記者会見を1月24日に開催すること、次第内容は専攻医募集の登録状況、広告可能な基本領域の機構認定専門医名称についてとすることが報告された。

IV. その他

寺本理事長より、老年医学会よりサブスペシャリティ領域に関する相談があったことを受けて、総合診療専門医検討委員会にて議論が必要であることが報告された。

理事より、第17回理事会において報告された、産業医科大学卒業生に対する専門医認定に関する厚生労働省からの要望書に関して議論の進捗を確認する質問があった。寺本理事長、および今村副理事長から、日本専門医機構単独での対応は難しく、社会医学系専門医協会など関係機関との情報交換、議論を行って対応を進めたいという回答があった。

本理事会での決定事項

- ・日本専門医機構事務所の富国生命ビル（千代田区内幸町）への移転を承認した。
- ・機構の定めた認定基準に基づき学会の一次審査に合格した内科（80名）、リハビリテーション科（56名）、救急科（215名）の専攻医について、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として新規認定したことを承認した。
- ・機構の定めた更新基準に基づき学会の一次審査に合格した、放射線科（770名）、救急科（689名）の専門医について、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として更新認定したことを承認した。
- ・サブスペ領域専門医制度の認定及び承認基準について、認定の基準となる認知（独立した診療科・診療部門・専門外来の存在）の目安、承認する領域数の上限の目安に関する提案を承認した。
- ・総合診療専門医検討委員会、及び代表者肩書の英語表記案を承認した。


今後の会議予定


- ・第21回理事会 2022年2月18日（金）16時00分～18時00分


以上


以上をもって、本日予定された議事を終了し、この議事内容を明確にするため議事録署名人として
監事が指名され、17時45分に散会した。

2022年1月21日


理事長 寺本 民生 
寺本 民生

副理事長 今村 聡 
今村 聡

副理事長 兼松 隆之 
兼松 隆之

監事 相澤 孝夫 
相澤 孝夫

監事 跡見 裕 
跡見 裕

監事 松原 謙二 
松原 謙二